

．はじめに

1．目的

本調査は、千葉県の指示に従い、公社等外郭団体の経営調査を実施することにより、県と公社等外郭団体の関与のあり方について検討する際の資料を提供することを目的としている。

2．調査項目

調査項目は、「公社等外郭団体経営調査業務委託仕様書」に基づき、以下に示す項目である。

- (1) 財務の状況
 - 安全性
 - 収益性
- (2) 対象団体の必要性
 - 県としての事業の必要性
 - 経営の効率性
- (3) 経営形態の方向性及び県の関与のあり方
 - 経営形態の方向性
 - 県の関与のあり方
 - 詳細調査の必要性
- (4) 団体及び県の見解
 - 団体の見解
 - 県の見解

3．評価・分類の意義

「財務の状況」及び「対象団体の必要性」について、評価・分類を実施したが、当該評価・分類は対象団体の問題点を抽出するためのものであり、各団体を相互に比較し相対的な優劣を判断するためのものではない。

「財務の状況」は、「安全性」と「収益性」について、「対象団体の必要性」は、「県としての事業の必要性」と「経営の効率性」について、それぞれ3段階評価(3：良好、2：普通、1：不良)し、これを以下に示す様にAからDに総合分類した。

分類	．財務の状況		．対象団体の必要性	
	安全性と収益性の評価の合計数		事業の必要性和効率性の評価の合計数	
A	5・6	概ね良好である(県の財政負担の見直しは必要)	5・6	県の役割を補完しており、県の関与が必要と考えられる
B	4	改善を要する(県の財政負担の見直しも必要)	4	ある程度、県の関与の必要性は認められる
C	3	大いに改善を要する(抜本的な対策が必要な場合もある)	3	県の関与の必要性は低いと考えられる
D	2	抜本的な対策が必要である	2	県の関与の必要性はない、もしくは非常に低いと考えられる

「財務の状況」における財務分析は必要な調整を行った後の数値を用いているため、決算書の数値と一致しない場合がある。また、「財務の状況」及び「県としての事業の必要性」は、3段階評価に際し、複数の事業がある場合には、個々の事業を総合して評価している。

16 団体総合判断結果一覧表

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
成田空港周辺地域共生財団	2	1	C	3	2	A	民家防音工事助成事業 航空機騒音等に関する測定及び調査研究事業 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業 現在の財団で事業を継続	<財務> 平成18年度に事業完了予定 追加財政負担の予定なし <人事> 新東京国際空港公団、千葉県、地元市町村からの派遣であり継続	特に必要ない
いすみ鉄道株式会社	2	1	C	1	2	C	鉄道事業 廃止または民間へ譲渡	<財務> 補助金の削減 <人事> 独自の給与体系の確立	特に必要ない
千葉県史料研究財団	2	1	C	2	1	C	県等受託事業（「千葉県の歴史」等の編纂） 県直轄化、調査・研究業務の外部委託	<財務> 外部委託（競争入札）によるコスト削減 <人事> 県直轄化による人件費削減	県史編纂事業計画（見直しにより総事業費が当初案より増大）の再検討
千葉県私立学校教職員退職金財団	1	1	D	2	2	B	退職手当事業 私立学校よりの負担率アップ及び退職金の支給水準の見直し 見直しが行えなければ事業縮小あるいは廃止	<財務> 補助金率の逡減を検討 <人事> 現状の関与を継続	年金数理人等の専門家に依頼して、退職給付債務額、前提となる運用利回りとして妥当な水準、必要な負担率、適切な支給水準、を調査

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県医療センター	3	2	A	2	2	B	平成 15 年 4 月より財団法人結核予防会等と統合予定	<財務> 複数の事業者からの見積入手による料金削減を検討 <人事> 人件費の削減	他事業者の料金比較
千葉県青少年女性協会	1	1	D	2	1	C	県民会議事業、女性センター事業 長期的展望での運営・県の関与縮小 千葉県青少年女性会館管理運営事業 有効利用・民間委託（売却） サン・アビリティーズ千葉管理運営事業 民間委託 青年バス運営事業・千葉県勤労青少年ホーム管理運営事業 早期撤退	<財務> 事業費・人件費の減少による補助金の削減 <人事> 人事制度の改革 ・意識改革 ・民間からの積極的採用 ・専門的能力を有する人材の育成 ・団体独自の給与体系の作成	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県文化振興財団	2	1	C	1	2	C	会館管理運営事業 各会館の受益地域の地元自治体等への売却・移管 文化振興事業、企画及び実施事業 ・入場料の徴収 ・文化振興を目的とする他団体への移管 ・事業の選別	<財務> 会館管理運営事業 使用料の団体帰属と補助金の交付形式の見直し 文化振興事業、企画及び実施事業 補助金の計算方法の変更 <人事> ・県OB、県派遣職員の削減とプロパー職員の積極的登用 ・団体独自の給与制度の採用、能力給の導入	特に必要ない
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	2	1	C	2	2	B	・千葉県文化振興財団との統合 ・プロ・オーケストラの必要性と財政負担との中長期的な比較考量 ・業務委託の検討	<財務> 類似団体との統合によるトータル管理コストの削減 <人事> プロパー役員の育成による長期的な視点での経営	特に必要ない
千葉県信用保証協会	2	1	C	3	2	A	信用保証事業 県からの損失補償率低減努力 人件費の効率化努力	<財務> 損失補償率の低減を検討 <人事> 現状の関与を継続	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
ちば国際コンベンションビューロー	2	1	C	1	2	C	コンベンション事業 日本コンベンションセンターとの統合 国際交流推進事業 県直営化	<財務> コンベンション事業 財務基盤確立による補助金交付の削減を検討 <人事> コンベンション事業 役員数の適切性の検討 県関与を最低限とすることを検討	「中長期の経営計画」に基づく県が負担すべき補助金のガイドラインの合理的な算定、及び県の負担する補助金の額とコンベンションビューローとしての役割の達成水準及び運営に伴う経済効果等との比較考量
日本コンベンションセンター	2	1	C	3	2	A	施設賃貸事業及び施設運営受託事業 県の直接関与部分を含め、幕張メッセの事業全体について経営実態を把握して経営の効率化を図る	<財務> 幕張メッセの事業全体の費用算定に基づく施設賃貸料の設定 <人事> 県からの出向役職員の削減 プロパー社員の登用	幕張メッセ事業による経済波及効果の測定
千葉データセンター	2	2	B	3	3	A	情報サービス事業 現状の経営形態を維持	<財務> 現状の関与を継続 <人事> 現状の関与を継続	特に必要ない

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県水産振興公社	2	1	C	2	2	B	種苗育成放流事業 受益者負担（遊漁者を含む） の適正化 ノリ養殖振興対策事業 継続 水産業経営安定促進事業 金銭的支援は千葉県漁業振 興基金へ移管	<財務> 補助金の削減 <人事> 県派遣役職員の削減・プロパー化	特に必要ない
千葉県建設技術センター	3	3	A	1	2	C	建設材料試験事業 設計積算受託事業 建設工事受託事業 建設副産物有効利用事業 民間へ委託または県直轄	<財務> 競争入札の徹底による総事業費の削減 <人事> 県直轄または県派遣役職員の削減・プロパー化による人件費の削減	各事業について、県で直接実施するか、当財団が実施するかを効率性を考慮して詳細に検討すべきである。

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉県レクリエーション都市開発株式会社	1	1	D	1	2	C	ガーデンハウス（ホテル）事業 ・ 民間への売却・業務委託 ・ 近隣の財団の事業との併合 ・ 事業廃止 ウォーターガーデン事業 ・ 同種施設を運営している財団と統合 ・ 事業中止 有料施設事業 ・ 設置施設の検討 管理受託業務事業 ・ 民間や NPO 法人への委託 イタリアンレストラン事業 ・ 撤退、売却	<財務> ウォーターガーデン事業 ・ 事業統合案の作成 ・ 事業中止の検討 公園管理事業 ・ 委託金額の民間比較の実施 <人事> 役員人事 ・ 事業に適した人材の選任 ・ 事業結果による再任	国庫補助金の受領の有無・効果の検討

団体名	財務の状況			団体の必要性			経営形態	県の関与のあり方	詳細調査
	安全性	収益性	総合	事業の必要性	効率性	総合			
千葉ニュータウンセンター	2	2	B	1	2	C	賃貸事業 賃貸物件の所有者である都市基盤整備公団への移管 保全管理関係事業 保全管理業者(元地権者)に移管 ケーブルテレビ・インターネット事業 民間企業に移管	<財務> 株式の第三者への譲渡による投資の回収 <人事> 県派遣および県OBの役職員への就任の停止	株式の譲渡先の検討 保全管理業者の育成方法の検討